

特別企画：京都府内の食品スーパーの経営実態調査（2019年度）**売上高合計は微減、京都府北部エリアが苦戦****～ 売上高首位は「FRESCO」を運営する(株)ハートフレンド ～****はじめに**

京都府内の食品小売業界は、京都府および府外から進出した同業者間の競争に加え、大手総合スーパーやコンビニエンスストア、ドラッグストア、ディスカウントストア、Eコマースなど異業種との競争もあり、小売業全体で厳しさを増している。

コスト面では、最低賃金の改定などによる人件費の増加や物流費上昇、物価や資源エネルギー価格の上昇によるコスト増などから収益性を圧迫している。こうした環境下で、大手ではセルフレジや自動発注システムの導入など省力化による労働生産性の改善が進められている。一方、余力のない中小では設備投資が進まずIT化に遅れがみられ、人に頼った運営が主体である。このため、職場環境改善などで労働生産性向上を図っているものの、人材確保に向けた対策はまだまだ途上にある。

このような中、企業概要データベース「COSMOS2」（全国145万社収録）をもとに、京都府内に本社を置き生鮮品や総菜などの販売を主業とする食品スーパーについて、売上高、売上高規模、損益などについて分析した。なお、業績数値は一部推定値を含み、食品や日用品以外に、衣料品や住居関連商品、家電など幅広く扱う総合スーパーは除外した。

調査結果（要旨）

1. 食品スーパー71社の2019年度の売上高合計は、2,470億300万円と前年度比0.6%減となった。
2. 2019年度の売上高規模別に見ると、「100億円以上」の大規模企業5社中3社が増収となった。京都市を中心に店舗展開する大手スーパーの業績は堅調に推移したが、人口減少比率が大きい京都府北部を主な営業エリアとするスーパーは苦戦を強いられた。
3. 食品スーパー71社のうち2期連続で損益が判明した25社を分析した結果、2019年度の黒字企業は20社（構成比80.0%）で、このうち2期連続黒字企業は19社（同76.0%）となった。一方、赤字企業は5社（同20.0%）となり、このうち2期連続赤字企業は2社（同8.0%）となった。
4. 売上高トップは「FRESCO（フレスコ）」を運営する（株）ハートフレンド（京都市下京区）の約543億3,600万円。以下、「マツモト」を運営する（株）マツモト（亀岡市）の約535億8,700万円。「マツヤスーパー」を運営する（株）マツヤスーパー（京都市山科区）の約223億3,000万円と続いた。

1. 売上高動向～売上高合計は微減

企業概要データベース「COSMOS2」収録企業のうち、京都府内の食品スーパーは71社で、2019年度の売上高合計は2,470億300万円と前年度比0.6%減となった。

2019年度が増収となった企業は18社（2018年度は14社）で、このうち2期連続増収となった企業は9社（同10社）となった。一方、減収となった企業は24社（同34社）で、2期連続減収となった企業は15社（同17社）となった。全体では、前年度に比べて増収企業が増加し減収企業が減少した。

ただ、売上高10億円以上の企業について見ると、増収企業が8社（同11社）と前年度に比べて減少し、減収企業は16社（同13社）と前年度に比べて増加し、売上高合計は前年度に比べて微減となった。

| | 売上高合計(百万円) | 前年度比(%) |
|--------|------------|---------|
| 2017年度 | 244,947 | - |
| 2018年度 | 248,448 | 1.4 |
| 2019年度 | 247,003 | ▲ 0.6 |

2. 売上高規模別動向～売上高上位10社中4社は増収

売上高規模別に見ると、「100億円以上」の大規模企業は5社、そのうち3社（前年度は4社）の企業が増収となった。

大規模企業が新規出店やリニューアルなど設備投資を積極的に行うことで売り上げを伸ばしている一方、数の少ない既存店舗のみで運営している中小企業は、同業他店やコンビニエンスストア、ドラッグストアなど異業種との競争激化で、厳しい状況にある。

| 売上高 | 2018年度 | | | | | | | 2019年度 | | | | | | |
|---------------|--------|----|--------|----|--------|-----|--------|--------|----|--------|----|--------|-----|--------|
| | 社数 | 増収 | 構成比(%) | 減収 | 構成比(%) | 横ばい | 構成比(%) | 社数 | 増収 | 構成比(%) | 減収 | 構成比(%) | 横ばい | 構成比(%) |
| 100億円以上 | 5 | 4 | 80.0 | 1 | 20.0 | 0 | 0.0 | 5 | 3 | 60.0 | 2 | 40.0 | 0 | 0.0 |
| 50億円以上100億円未満 | 5 | 0 | 0.0 | 4 | 80.0 | 1 | 20.0 | 5 | 1 | 20.0 | 4 | 80.0 | 0 | 0.0 |
| 10億円以上50億円未満 | 18 | 7 | 38.9 | 8 | 44.4 | 3 | 16.7 | 18 | 4 | 22.2 | 10 | 55.6 | 4 | 22.2 |
| 5億円以上10億円未満 | 9 | 1 | 11.1 | 5 | 55.6 | 3 | 33.3 | 9 | 4 | 44.4 | 3 | 33.3 | 2 | 22.2 |
| 1億円以上5億円未満 | 25 | 2 | 8.0 | 12 | 48.0 | 11 | 44.0 | 26 | 6 | 23.1 | 3 | 11.5 | 17 | 65.4 |
| 1億円未満 | 9 | 0 | 0.0 | 4 | 44.4 | 5 | 55.6 | 8 | 0 | 0.0 | 2 | 25.0 | 6 | 75.0 |
| 合計 | 71 | 14 | 19.7 | 34 | 47.9 | 23 | 32.4 | 71 | 18 | 25.4 | 24 | 33.8 | 29 | 40.8 |

3. 損益別動向～黒字企業が全体の8割を占める

食品スーパー71社のうち2期連続で損益が判明した25社について分析した結果、2019年度の黒字企業は20社（構成比80.0%）で、このうち2期連続黒字企業は19社（同76.0%）であった。一方、赤字企業は5社（同20.0%）、このうち2期連続赤字企業は2社（同8.0%）となった。

| 損益比較 | 2018年度 | | 2019年度 | |
|------|--------|---------|--------|---------|
| | 社数 | 構成比 (%) | 社数 | 構成比 (%) |
| 黒字 | 22 | 88.0 | 20 | 80.0 |
| 赤字 | 3 | 12.0 | 5 | 20.0 |
| 合計 | 25 | 100.0 | 25 | 100.0 |

| 損益比較 | 2019年度 | |
|--------|--------|---------|
| | 社数 | 構成比 (%) |
| 2期連続黒字 | 19 | 76.0 |
| 2期連続赤字 | 2 | 8.0 |

食品小売業界では人材確保が課題となっており、定年延長や女性登用、パート・アルバイトの社員登用など働きやすい職場環境づくりを進めることで人材確保に注力している。

一方、実質賃金は上昇基調にあり、正社員登用が進むことで人件費負担が増加し、企業収益が圧迫される可能性がある。

4. 2019年度売上高ランキング～トップは（株）ハートフレンド

2019年度の売上高上位10社

| 順位 | 商号 | 店舗名 | 所在地 | 決算月 | 売上高 (百万円) | 前年度比増減率 (%) |
|----|----------------|-------------------|--------|---------|-----------|-------------|
| 1 | (株)ハートフレンド | FRESCO(フレスコ) | 京都市下京区 | 2020.02 | 54,336 | ▲ 1.0 |
| 2 | (株)マツモト | マツモト | 亀岡市 | 2020.02 | 53,587 | 0.3 |
| 3 | (株)マツヤスーパー | マツヤスーパー | 京都市山科区 | 2019.07 | 22,330 | 3.3 |
| 4 | (株)コスモコーポレーション | 新鮮激安市場!、業務スーパー | 向日市 | 2019.05 | 14,985 | 3.4 |
| 5 | (株)にしがき | スーパーにしがき | 京丹後市 | 2020.02 | 13,135 | ▲ 6.2 |
| 6 | (株)ハッピーテラダ | ハッピーテラダ、生鮮館TOKUYA | 京都市伏見区 | 2020.03 | 8,009 | 3.4 |
| 7 | (株)三ツ丸ストア | 三ツ丸ストア、生鮮&業務スーパー | 福知山市 | 2020.02 | 7,893 | ▲ 5.3 |
| 8 | (株)なかむら | 生鮮館なかむら | 京都市左京区 | 2020.03 | 7,100 | ▲ 3.0 |
| 9 | (有)山田商店 | スーパー山田屋 | 城陽市 | 2019.08 | 6,200 | ▲ 5.0 |
| 10 | (株)フクヤ | フクヤ | 宮津市 | 2019.07 | 5,772 | ▲ 7.0 |

売上高トップは「FRESCO（フレスコ）」を運営する（株）ハートフレンド（京都市下京区）の約543億3,600万円（前年度比1.0%減）。京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県を営業エリアとして117店舗を運営。

第2位は「マツモト」を運営する（株）マツモト（亀岡市）の約535億8,700万円（同0.3%増）。京都市、亀岡市、向日市、南丹市、綾部市、長岡京市、宇治市、枚方市を営業エリアとして24店舗を運営。

第3位は「マツヤスーパー」を運営する（株）マツヤスーパー（京都市山科区）の約223億3,000万円（同3.3%増）。京都市、城陽市、宇治市、大津市、草津市を営業エリアとして8店舗を運営（店舗数は、いずれも2020年12月末時点）。

京都市を中心に店舗展開する大手スーパーの業績は堅調に推移したものの、京都府北部（京丹後市、舞鶴市、宮津市、綾部市、福知山市など）を主な営業エリアとするスーパーは、前年度同様に苦戦を強いられた。同エリアは人口減少比率が大きく、総合スーパーやドラッグストア、ディスカウントストアなどとの競合激化による影響と考えられる。

5. 2020年度の動向と今後の見通し

2020年2月以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛で社会経済動向が停滞するなど、業種を問わず多くの企業業績に深刻なダメージを与えている。

一方、巣ごもり需要の増加で自宅での食料品需要は拡大し、食品スーパー各社の業績は堅調に推移している。同感染症拡大が続くなか、キャッシュレスや電子マネー決済によるポイント還元、セルフレジの導入などで、人との接触を避けたサービス強化とともに顧客つなぎ止めに注力している。他方、同感染予防の観点から、ネット通販やネットスーパーへシフトする消費者の動きもみられるため、差別化と来店客確保に向けた取り組みは今後も課題として残されている。

また、同年10月には、ドラッグストアを展開する（株）クスリのアオキホールディングス（東証1部）が（株）フクヤ（京都府宮津市）の株式を取得し子会社化した。競合激化のほか、少子高齢化による市場縮小が予想されるなか、業界再編が進む可能性があり、今後の動向を注視したい。

まとめ

2019年度は、9月に消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられた一方、10月以降は反動減で落ち込みがみられた。ただ、軽減税率の導入や「キャッシュレス・ポイント還元事業」などで来店客の落ち込みは一時的なものにとどまった。

台風の接近や降雪予報で交通機関の計画運休や店舗の営業時間短縮・休業が実施されたことで、冷凍食品などに買いだめ需要が発生するなどプラス要素はみられたものの、青果相場が割安となったほか、暖冬の影響による冬物需要の減退などマイナス面が売り上げ動向に影響を与えた。

消費者ニーズが多様化する中、総合スーパーやGMS（General Merchandise Store）、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ディスカウントストア、Eコマースなどエリアや業態の垣根を越えた競合激化や、ライフスタイル変化に伴う買物頻度の低下などで厳しい運営を強いられている。

このような中、食品スーパー各社は、生鮮品や総菜などの品揃えを充実させるほか、自社ポイントカードによる顧客囲い込みなどを行ってきた。体力のある大手各社は新規出店やリニューアルオープン、一部商品の値下げ販売などにより集客を維持しカバーしている。また、中小規模同業者の買収のほか、京都府下のブランド力を活かした顧客囲い込みに注力している。

一方、資本力の乏しい中小規模の食品スーパーは、店舗改装や品揃えの充実、価格訴求などの集客要件を満たせず、業容縮小を強いられる企業もみられる。単独での生き残りが難しく、同業大手の傘下に入る企業や事業譲渡、さらには廃業を選択するケースも見られるなど、中小規模を中心とした既存企業の淘汰が進んでいる。

人手不足に伴う人件費上昇や物流費の増加などから効率的な経営を求められており、大手企業を中心に

セルフレジの導入を行うことで省力化を推進しているほか、パート・アルバイト従業員については、女性や高齢者を含めた人材を積極的に活用することで人材確保に努めている。しかし、人件費を中心とするコスト増が収益性の悪化を招く可能性もあり、今後の動向には注視が必要である。

プライベートブランドなどを中心に、消費者に低価格商品が浸透したことで価格競争が激化していることに加え、人口減少による需要減少という構造的な問題を抱えており、今後は企業体力のある大手企業がスケールメリットを生かしたシェア拡大が予想される一方、余力に乏しい中小企業は差別化を図ることができず、顧客を奪われるなど優勝劣敗の二極化が今以上に進むものとみられる。

商圈拡大を狙った企業買収や経営効率化、経営基盤強化を目的とした業務提携や生き残りをかけた合従連衡など、様々な動きがさらに活発化していくことは避けられないであろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 京都支店

担当：野田 圭祐 TEL 075-223-5111 FAX075-223-5200

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。